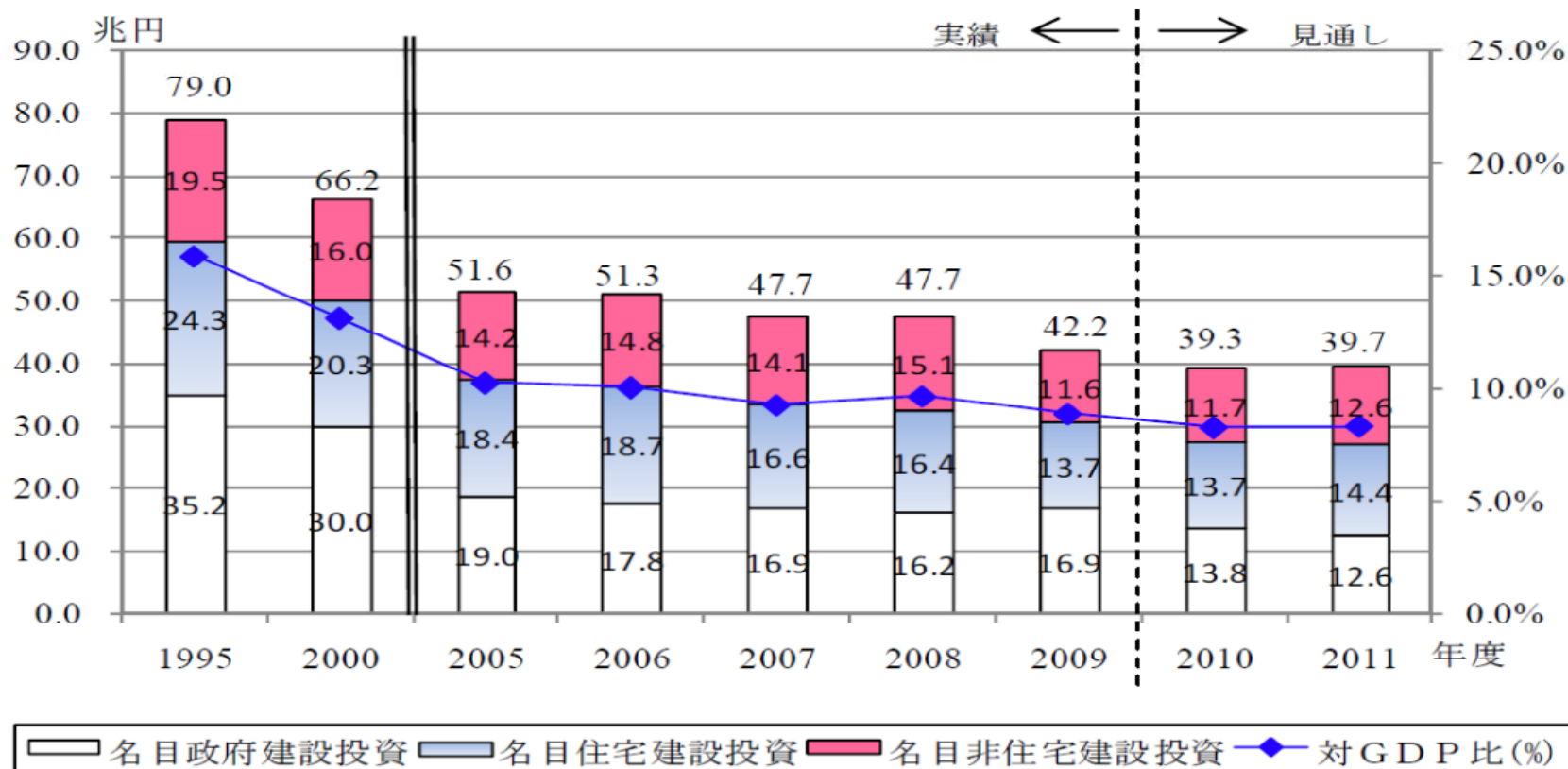


建設投資の動向について

建設投資額の推移・見通し ((財)建設経済研究所、(財)経済調査会経済調査研究所)

○ (財)建設経済研究所による建設投資の予測は次のとおり。

- ・2010年度を底に2011年度は緩やかに回復。
- ・政府建設投資は減少が続くが、民間建設投資は回復が遅れているものの回復基調。
- ・2010年度:対前年度比△6.9%の39兆2500億円。
- ・2011年度:対前年度比1.0%増の39兆6600億円。民間建設投資で2010年度の回復基調が継続。



※注: 民間非住宅建設投資 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

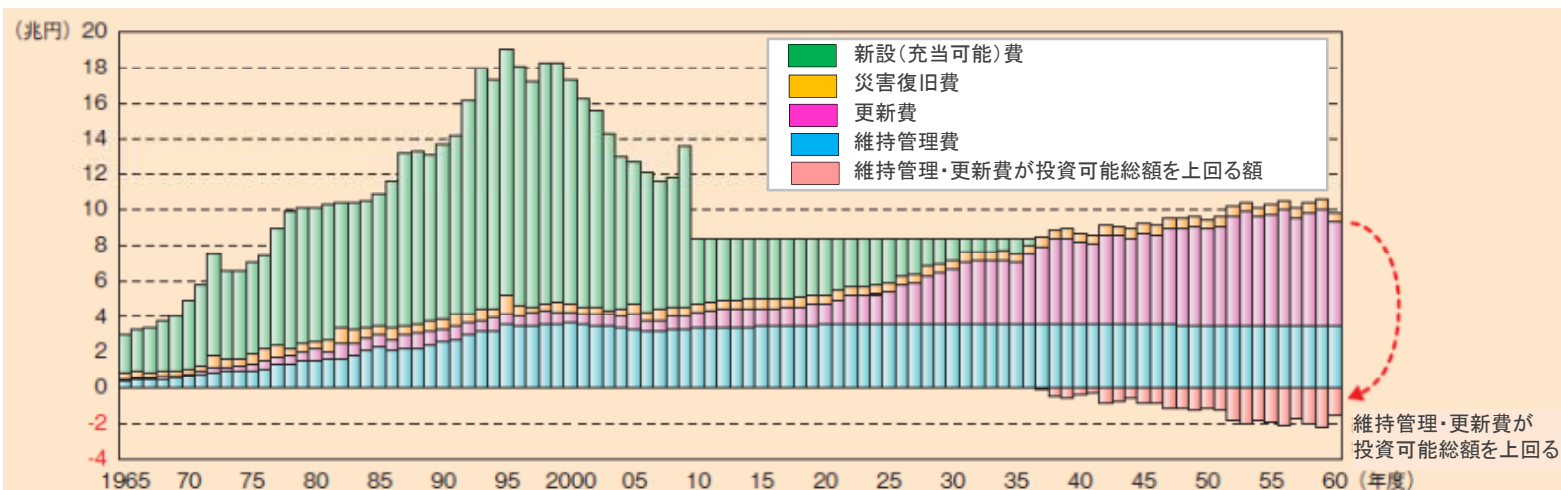
※出所: 「建設経済モデルによる建設投資の見通し」

(平成22年10月21日(財)建設経済研究所、(財)経済調査会経済調査研究所)

維持管理費・更新費の推計①

- 今後の投資可能総額の伸びが2010年度以降対前年度比±0%で、維持管理・更新に関して今までどおりの対応をした場合は、維持管理・更新費が投資総額に占める割合は2010年度時点で約50%であるが、2037年度時点で投資可能総額を上回る。
- 2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費は約190兆円と推計され、そのうち更新できないストック量が約30兆円と試算される。

(従来どおりの維持管理・更新をした場合)



(注) 推計方法について

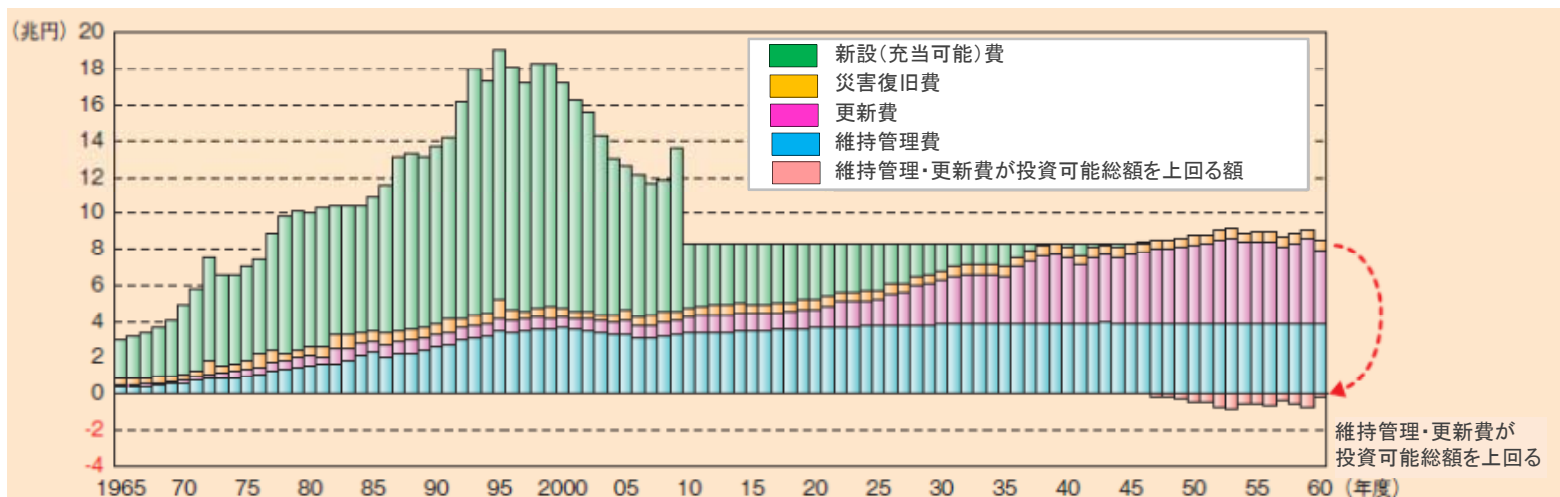
国土交通省所管の8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。

- ・更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。
- ・維持更新費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。
(なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組み実績を反映)
- ・災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
- ・新設(充当可能)費は、投資可能総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものではない。
- ・用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。
なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。

維持管理費・更新費の推計②

- 早期発見・早期改修の予防保全の取組みを強化した場合は、維持管理・更新費が投資可能総額を超えるのは10年伸びて2047年度となっており、更新できないストック量は2060年度までに約6兆円と大幅に減少する。

(予防保全の取組みを先進地方公共団体並みに全国に広めた場合)



(注) 推計方法について

別紙の推計を基に、社会資本の予防保全に先進的な取組みを行っている地方公共団体等にアンケート等を行い、予防保全を行うことによって変化する社会資本の耐用年数や維持管理費を想定し、先進的な地方公共団体等と同じレベルまで予防保全が導入されると仮定して推計。

※出所:平成21年度国土交通白書

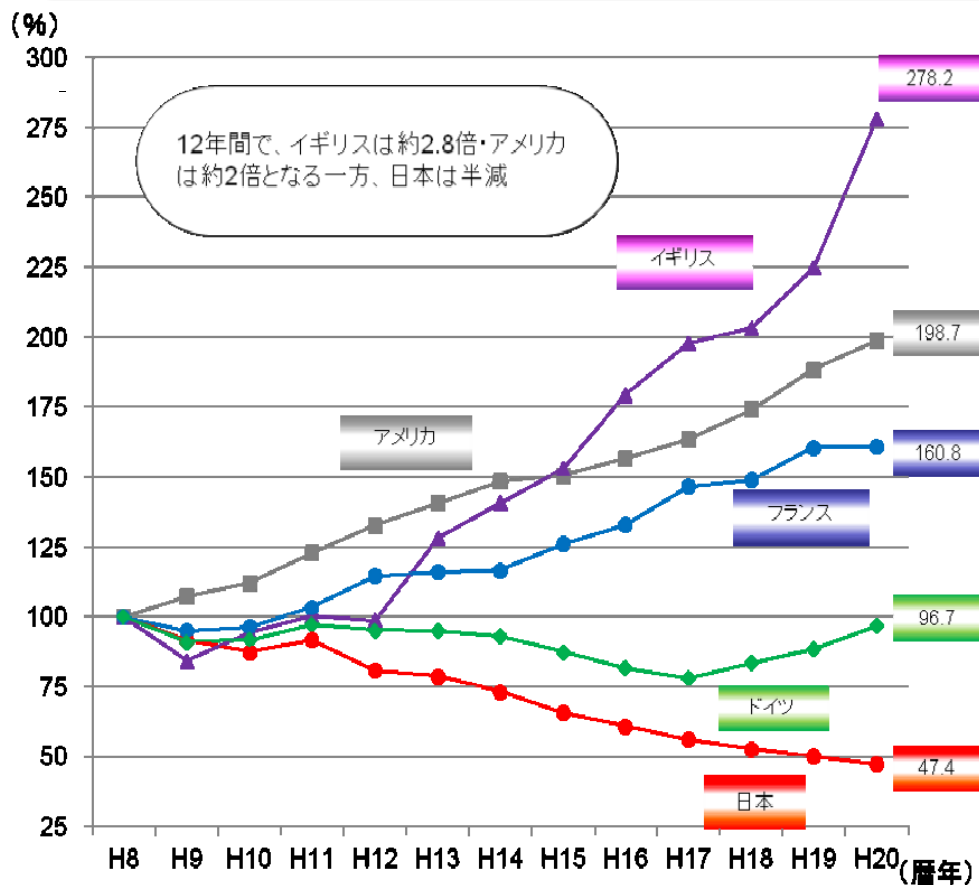
公共投資水準の国際比較

○日本の公共投資が減り続ける中、欧米は公共投資を増加

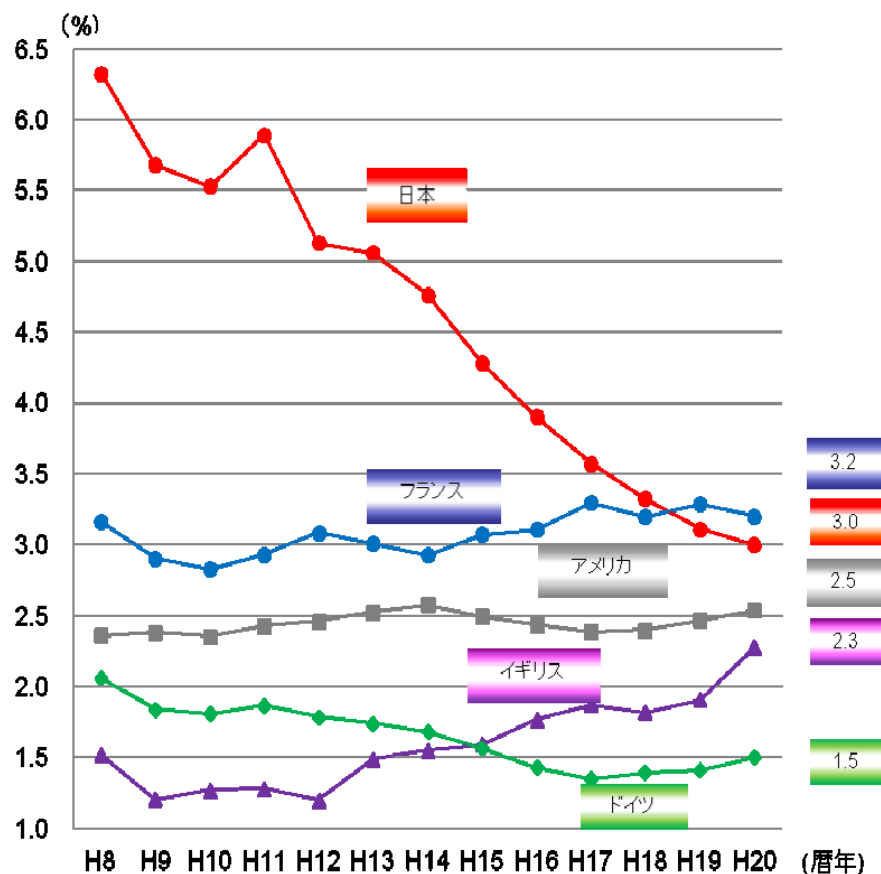
○我が国の一般政府公的固定資本形成(注)の対GDP比は欧米諸国と同等の水準

(注: 国と地方公共団体の行う社会資本の新設、改良等。公営企業が行うものは含まれない。また、用地費、補償費は含まれない。)

一般政府公的固定資本形成の推移(平成8年を100とした割合)



一般政府公的固定資本形成のGDPに占める割合



出典: OECD・National Accounts、日本の値は内閣府平成20年度国民経済計算(確報)
 ・平成17年の英国のIglについては、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約145億ポンド)の影響を除いている。

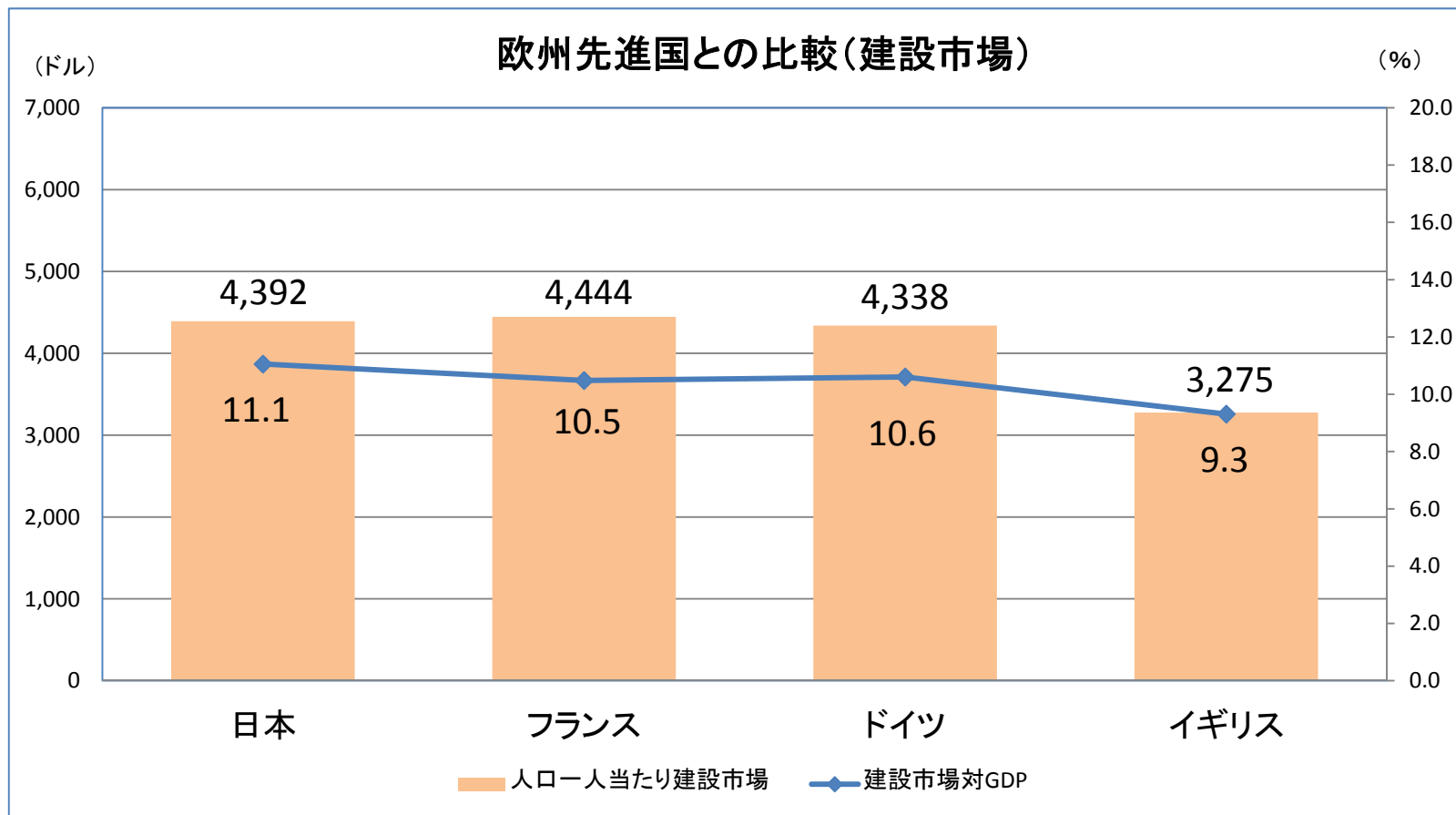
出典: OECD・National Accounts、日本の値は内閣府平成20年度国民経済計算(確報)
 ・平成17年の英国のIglについては、英国原子燃料会社(BNFL)の資産・債務の中央政府への承継(約145億ポンド)の影響を除いている。

建設市場の国際比較①

○日本と欧州先進国の①人口一人当たり建設市場、②建設市場対GDPを比較すると、日本はフランス及びドイツと同水準になっている。

※建設市場＝建設投資＋維持修繕投資

日本は建設投資42.2兆円、維持修繕投資10.2兆円。

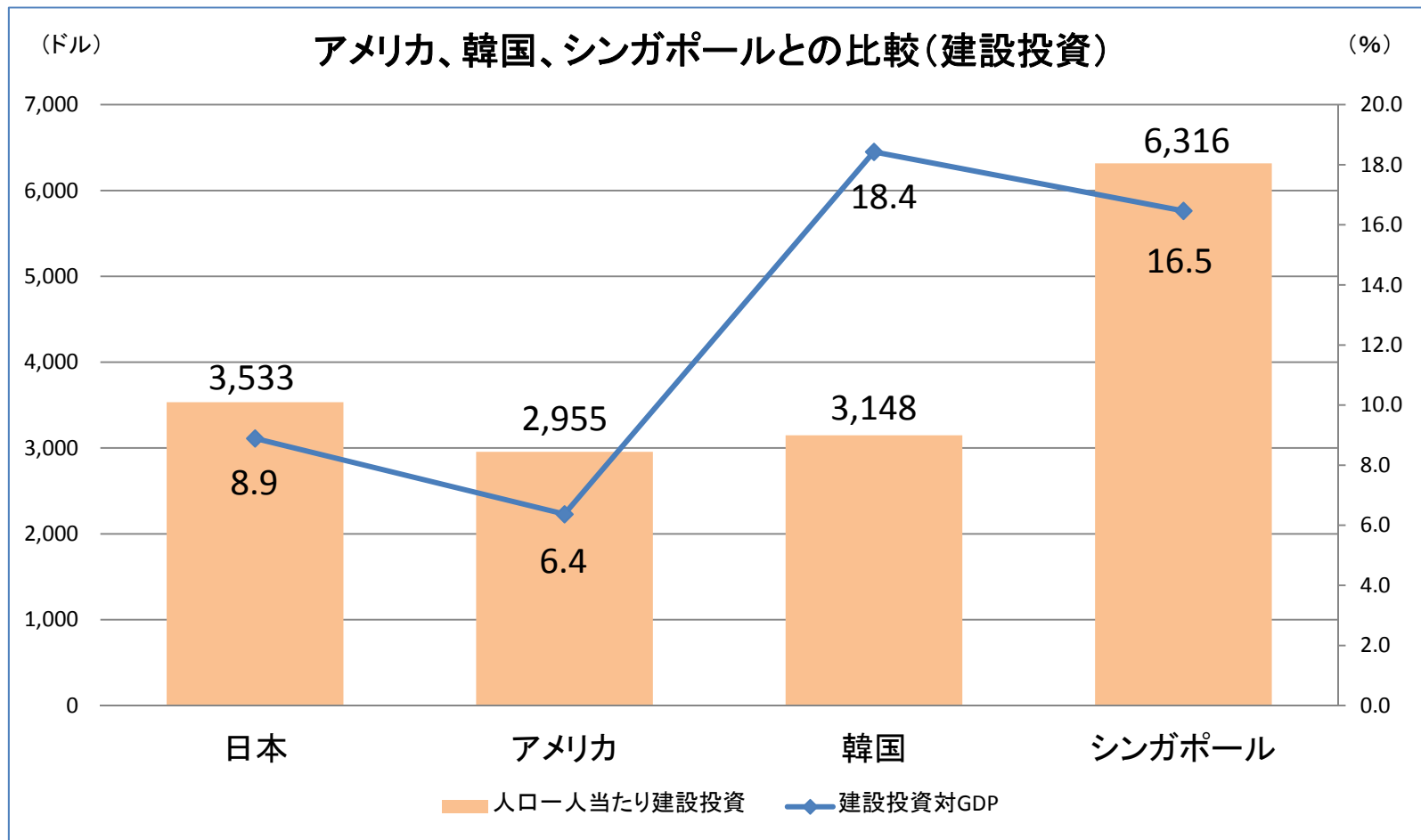


※GDPは2009年名目値(資料:JETRO「国・地域別情報基礎データ概況」)

建設市場、人口は2009年の数値(日本の建設市場は年度)(資料:建設経済研究所「建設経済レポートNo.55」)
為替レートは2009年の期中平均を用いて算出。

建設市場の国際比較②

- 日本の①人口一人当たり建設投資、②建設投資対GDPは、いずれもアメリカを上回っている。
- 韓国及びシンガポールの建設投資対GDPは、日本よりも大幅に高い水準にある。



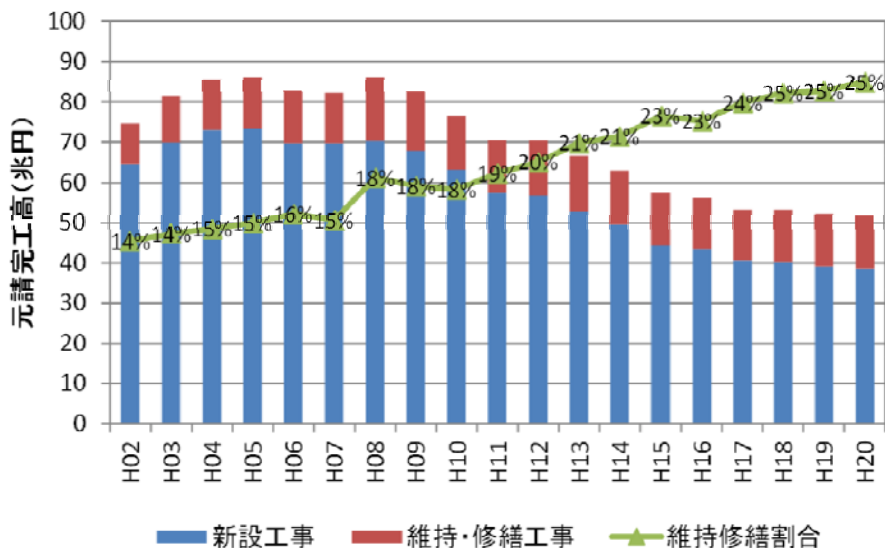
※GDPは2009年名目値(資料:JETRO「国・地域別情報基礎データ概況」)

建設投資、人口は2009年の数値(日本の建設投資は年度)。シンガポールの建設投資は、名目総固定資本形成中の建設部門の数値(資料:建設経済研究所「建設経済レポートNo.55」)

為替レートは2009年の期中平均を用いて算出。

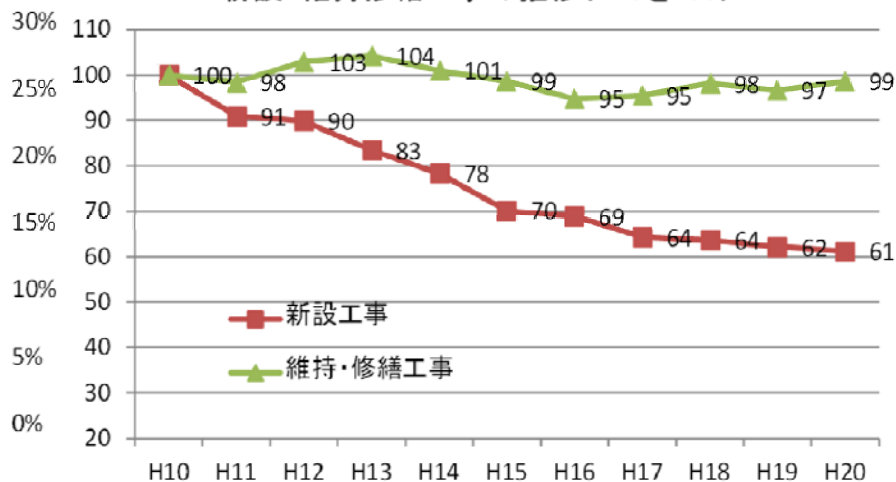
我が国の建設投資市場の動向

投資額が減少する中、維持修繕の割合が増加



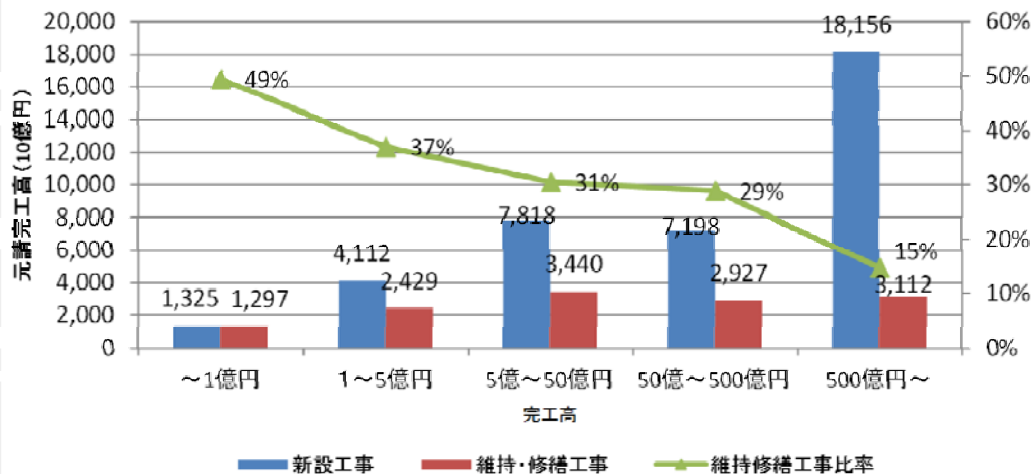
新設工事は減少、維持修繕工事は横ばいで推移

新設・維持修繕工事の推移 (H10を100)



中小建設事業者ほど、維持修繕工事の割合が高い

完成工事高規模別の新設工事額と維持補修工事額 (平成20年度)



今後の我が国の建設市場は???

○ **西欧型のストック市場へ**

各国の維持修繕工事/工事合計の割合(2007)
 西欧 英:43% 仏:46% 独:53% 伊:56%
 (※東欧平均 30%)

○ **相対的には中小建設業の受注機会が増加**

維持修繕工事の総額の中で、完工高50億円以下の事業者の占める割合は53% (2007)